

第1号議案

令和6年度事業報告

概 況

令和6年度の国内経済は、大企業を中心に賃上げが進む等、内需を中心に底堅く成長傾向にあった。しかしながら、個人消費は物価高騰の影響などから伸び悩んだ。

さらに、年度末にかけて、米国では第二次トランプ政権が誕生し、同政権の政策により、日本経済も大きく左右される事から、先行きの不透明な状況が続いている。

また、前年度令和6年元日に発生した「令和6年能登半島地震」に対して、PC建協では北陸地方整備局等との災害対策応急業務に関する協定に基づき、被災橋梁の緊急復旧にあたった。

このような状況下、令和6年度のPC建協会員の受注高は3,433億円と昨年度より675億円(16%)減少した。これは、新設部門が対前年度92%と減少、補修・補強部門も対前年度71%と減少したことによるものである。しかしながら10期連続しての3,000億円超えは達成した。

本年度も、令和5年に発表した、「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献、PC建協の未来地図～」に掲げた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」「社会への働きかけ」を柱として、本部と支部が連携して積極的に事業活動を推進した。

本部主催の発注者との意見交換会は、国土交通省道路局を皮切りに8地方整備局、北海道開発局や沖縄総合事務局と、「年度工事量の安定的な確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」、「PC橋の長期保全の推進」、「機能性向上と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築の推進」をメインテーマに据え、対話に取り組んだ。また、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構とも意見交換会を行った。それぞれ意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた活発な議論が行われた。本部主催の意見交換会を踏まえ、各支部では各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

特別委員会の活動としては、“建設キャリアアップシステム推進委員会”では、技能労働者の処遇改善に向けた「建設キャリアアップシステム」について定期的なモニタリングを行い、普及促進に努めた。

“生産性向上検討委員会”では、国土交通省が提唱するi-Construction2.0実現の為、プレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」の推進に努めると共に、“BIM/CIM推進・活用委員会”に於いて、BIM/CIMを有効活用する方法について検討した。

“カーボンニュートラル貢献推進委員会”では、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO₂排出量の把握」、「低炭素技術の整理」を継続して行った。

以下に、令和6年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義に講師を派遣してPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用するという観点から保全補修事

業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」のデータ精度の向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用や損傷状況との関連検索システムの検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るために配置している、「PC建協セーフティーリーダー」の登録拡大を図り、207名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールをリモートを交えて効率的に行い、全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第31回プレストレストコンクリート建築技術講習会」をオンライン併用で開催し、加えてオンデマンド配信も行った。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等からの実務的な意見交換に関しても、各事業委員会が連携して対応した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

令和6年5月16日、第12回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和5年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員改選の件

第1号報告：令和6年度事業計画及び予算の件

2. 理事会

理事会を11回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第98回理事会（4月25日）

（審議事項）

1) 第12回定時総会議案書（案）を承認

2) 令和5年度の表彰対象者（案）について承認

（報告事項）

1) 令和6年度意見交換会について

2) 第12回定時総会記者発表テーマについて

3) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

(2) 第99回理事会（5月16日）

（審議事項）

1) 第12回定時総会議案書を承認

2) 役員改選（案）について承認

（報告事項）

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
 - 2) 令和5年度土木学会田中賞（業績部門）について
 - 3) 令和5年度土木学会技術功労賞について他
- (3) 第100回理事会（5月16日）
- （審議事項）
- 1) 新四役の選出（案）について承認
 - 2) 委員会、幹事会の新体制（案）について承認
 - 3) 特別委員会の委員長・副委員長の交代（案）について承認
 - 4) 令和6年度役員名簿（案）（定時総会定時）について承認
- (4) 第101回理事会（6月13日）
- （審議事項）
- 1) 第27回参議院議員通常選挙候補者の推薦について承認
 - 2) 新たな機関との災害協定締結について承認
- （報告事項）
- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
 - 2) セメント協会 セメント・コンクリート編集委員会への委員派遣について他
- (5) 第102回理事会（7月18日）
- （審議事項）
- 1) 「働き方改革に向けた基本方針」の見直しについて承認
 - 2) 庶務関係規定の改定について承認
 - 3) 令和6年8月PC建協の本部事務局体制（案）について承認
- （報告事項）
- 1) 令和6年建設事業関係功労者等表彰（国土交通大臣表彰）受賞について他
- (6) 第103回理事会（10月10日）
- （審議事項）
- 1) 自民党「予算・税制に関する政策懇談会」への要望書について承認
 - 2) PC技術専門家派遣事業に関する緊張実演有償化について承認
 - 3) 賛助会員の入会審査（フジミ工研）について承認
- （報告事項）
- 1) PC工学会 第33回PCシンポジウム出展について他
- (7) 第104回理事会（11月14日）
- （審議事項）
- 1) 施工技術総合研究所からの受託業務について承認
- （報告事項）
- 1) fibコンgres2030準備委員会への委員派遣について
 - 2) 令和6年度 上期収支状況について他
- (8) 第105回理事会（12月12日）
- （審議事項）

- 1) 令和6年度土木学会技術功労賞推薦候補者の選考について承認
 - 2) 令和6年度土木学会国際貢献賞及び国際活動奨励賞 推薦候補者の選考について承認
 - 3) 新たな機関との災害協定の締結について承認
- (報告事項)
- 1) 令和6年度意見交換会の総括について
 - 2) 令和7年度PC建協年間行事予定について他
- (9) 第106回理事会 (2月13日)
- (審議事項)
- 1) 新たな機関との災害協定の締結について承認
- (報告事項)
- 1) 「公共工事品質確保に関する議員連盟総会(第19回)」への参加報告について他
- (10) 第107回理事会 (2月25日)
- (審議事項)
- 1) 施工安全委員会 委員長の交代について承認
- (11) 第108回理事会 (3月13日)
- (審議事項)
- 1) 令和7年度PC建協の本部事務局体制(案)について承認
 - 2) 令和7年度事業計画(案)及び予算(案)について承認
 - 3) 令和6年度表彰対象者(案)について承認
- (報告事項)
- 1) 令和6年度収支決算見込み(案)について
 - 2) 令和6年度JRTTとの意見交換会の開催結果について 他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員(理事及び本部運営委員)を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和6年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和7年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

令和6年度事業の執行概要について

「Vision2023」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成についての要望事項等を取りまとめ、作成した歩掛を「橋梁架設工事の積算：日本建設機械施工協会（著）」の改訂版に反映させた。また、国土交通省に対しては、歩掛と実情が乖離している項目の改訂へ向け陳情を行った。

加えて、以下の事業を行った

- ・「PC道路橋工事費実績（2024年度版）」を発刊した。
- ・「PCタンク積算要領」を発刊した。

(2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。

また、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動、離職抑制及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を実施した。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、PC建協内において、意見交換や提言を行った。

(4) 国際的な情報発信等

日本道路協会国際委員会IRF分科会による、奨学金制度のあり方の議論、および奨学生報告会へ参加した。また、世界道路協会（PIARC）道路橋委員会（TC4.2）への協力を開始し、令和6年9月にはインドで開催されたテクニカルミーティングにPC建協から委員を派遣してウェブ会議で参加した。その他、海外対応の窓口として、国交省道路局国際室から依頼された意見照会に2件対応した。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、PC建協としての提案事項等の検討を行った。

(6) Vision2023のフォローアップ

新ビジョン委員会にて、Vision2023を次期ビジョン作成のためにフォローアップを行った。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行った。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

PC建協における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討するとともに、知的財産に関するPC建

協としての規則の作成に向けた検討を行った。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステム（CCUS）を推進するため、登録者数等のモニタリング調査を実施し、CCUSの取組みが継続的に行われていることを確認した。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成（（BIM/CIM推進・活用委員会）

国土交通省BIM/CIM推進委員会で「BIM/CIM取り扱い要領」を整備中であり、内容についてPC建協から意見を提出した。また令和5年4月からBIM/CIM本格運用が開始されたことに対して、PC建協各支部の実態調査では、少しずつではあるが設計段階の3次元モデルをDVD等で受領する工事が出てきた。しかし、義務項目および推奨項目の実施において、互換性や点群データが現状と乖離しているなどの課題があることを確認している。このような状況の中BIM/CIM推進・活用委員会において現状の把握と今後の活動について検討した。

(11) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラル貢献推進委員会（ワーキンググループ含む）での議論を踏まえ、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO₂排出量の把握」「低炭素技術の整理」を継続し、場所打ち橋梁とプレキャスト橋梁（工場製作）についてのCO₂排出量について試算した。

(12) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行った。また、災害時におけるPC建協活動の事業継続の為にBCP見直しを継続して行った。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	発注機関名	出席者
令和6年6月14日(金)	国土交通省道路局	本省道路局長以下幹部、 地方整備局道路部長
令和6年7月10日(水)	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局次長以下幹部
令和6年7月23日(火)	北海道開発局	北海道開発局長以下幹部
令和6年8月21日(木)	九州地方整備局	九州地方整備局長以下幹部
令和6年9月3日(火)	北陸地方整備局	北陸地方整備局長以下幹部
令和6年9月11日(水)	近畿地方整備局	近畿地方整備局長以下幹部
令和6年10月21日(月)	東北地方整備局	東北地方整備局長以下幹部
令和6年10月28日(月)	四国地方整備局	四国地方整備局長以下幹部
令和6年11月18日(月)	中国地方整備局	中国地方整備局長以下幹部
令和6年11月25日(月)	関東地方整備局	関東地方整備局長以下幹部
令和7年2月4日(火)	中部地方整備局	中部地方整備局長以下幹部

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	発注機関名	発注機関出席者
令和6年9月11日(水)	西日本高速道路(株)本社	建設事業本部長以下幹部
令和6年11月11日(月)	東日本高速道路(株)本社	建設事業本部長以下幹部
令和7年2月4日(火)	中日本高速道路(株)本社	建設企画本部長以下幹部
令和7年2月20日(木)	(独)鉄道・運輸機構本社	理事長代理以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部においてPC工事の現場見学会を10回実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者	(人数)
令和6年7月10日(水)	中部支部	名古屋大学	35名
令和6年7月31日(水)	北海道支部	苫小牧工業高等専門学校	27名
令和6年8月2日(金)	四国支部	西日本高等学校土木教育研究会	38名
令和6年8月3日(土) 4日(日)	北海道支部	函館工業高等専門学校	16名
令和6年9月20日(金)	北海道支部	北海学園大学	30名
令和6年9月24日(火)	四国支部	阿南工業高等専門学校	15名
令和6年10月4日(金)	中国支部	山口大学	17名
令和6年10月8日(火)	北海道支部	(一財)北海道建設技術センター	12名
令和6年10月23日(水)	四国支部	(一社)建設コンサルタンツ協会四国支部	33名
令和6年11月6日(水)	北陸支部	(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部	26名

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和6年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) PC建協ホームページ情報の充実化

広報企画部会において掲載内容を定期的に確認し、情報整理を継続して実施する運用ルールに基づきホームページから正確な情報発信ができるよう運営している。ホームページ掲載内容の充実化として、作品集に会員各社の令和5年度完成工事物件の追加更新を実施した。また、各支部で実施した技術講習会、現場見学会、PC技術専門家派遣、各種イベント参加情報を速やかに掲載し、最新の情報を発信できるよう、掲載内容の充実化を図っている。

(5) PC技術講習会等事業の推進

(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する令和6年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じく(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する「第33回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム(新潟)」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を開催した。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進した。

(2) Uコンボ橋の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の検討を進め、標準化を行うこととしていた。しかしながら、道路橋示方書が改定作業中でありこの動向を見極める必要があるため、既存資料のメンテナンスなどの作業にとどめることとなった。

(3) 生産性向上への貢献

①プレキャスト工法の推進

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、工期短縮や社会的便益効果等をValue For Moneyの手法を用いることで、プレキャスト技術が適切に評価されるような検討を行った。

②PC構造物へのICTの活用に関する検討

PC構造物の設計・施工におけるICTの活用を図る。その方策としてBIM/CIM推進・活用委員会と共同して作成したJIS桁の3次元データを活用し、JIS製品への普及について検討を行った。また、ICT活用事例を収集し、情報発信等を行った。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書を平成29年道路橋示方書に準拠させることとして、今年度は既刊の「設計製造便覧」および「やさしいPC橋の設計」の見直しを行い、正誤表の作成および公開を実施した。

また、プレキャストPC床版の設計製造便覧のみ未準拠であるため、その改訂作業を行っている。なお、当該の日本工業規格が改定作業中であり、発刊は令和7年度になる見込みである。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発行したPCアシスタント（2020年版）について、フォローアップを行っている。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成した。

(7) 日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書改定の作業において、日本道路協会橋梁委員会の各種委員会・WGへの委員派遣要請を受け、各委員会・WG等に委員を派遣した。

また、派遣委員間の情報共有を行うため、橋梁委員会WG連絡会を実施した。

(8) 会員資質の向上

PC構造の現場調査を新東名高速道路・中津川橋および河内川橋の工事作業所にて行い、設計・施工の最新情報を収集して部会委員の資質向上を図った。

(9) プレキャストPC床版のJIS改定

JIS A 5373推奨仕様B-4に規定されるプレキャストPC床版の規程を道路橋示方書に準拠するように、団体規格作成小委員会と共同で改定作業を実施している。なお、改定は令和7年度になる見込みである。

(10) 社会への情報発信

社会への情報発信として、各種講習会への講師派遣、ホームページ内の技術情報（技術総目次・Q & A・実績情報等）の更新などの作業を行った。

(11) 各種会議・連絡会の開催

業務の円滑な進行を行うため、各種の会議・連絡会等を開催した。

(12) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局との協働でICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を実施した。今年度で計測予定期間（5年間）が終了し、効率的な維持管理への有用な基礎データを得られ、その結果を整備局へ報告した。本活動は令和6年度で終了となる。

(13) ICT活用の推進と内部状況監視型技術の研究

PC建協会員各社から提供された新しいICT技術を、昨年度までにまとめたICT技術の資料に追加した。年度末までに、生産性向上検討委員会と連携して最終的な見直しを行う。

(14) PEシースの標準化への対応

fib Commission5 T.G.5.11にて議論されたfib Bulletin 75（PEシースに関する指針）の改訂に関する情報収集を行った。近々発刊予定のため、書籍を購入し詳細な内容の確認を進める。

(15) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関する現行リーフレットを見直し、低炭素セメントを使用したCO₂削減量の実績を主とする改編のために記載項目の選定等を実施した。また、総務委員会所管のカーボンニュートラル貢献推進委員会およびWGと連携を行い事業内容の調整を図った。

(16) 共同研究活動等

以下の共同研究①～⑥を行った。

①長期間塩害環境下にあった高耐久コンクリートの物性評価に関する共同研究（土研）

25年間のデータを報告書として取りまとめた。本共同研究は、令和6年度を以て終了とする。

②海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会（土研）

施設の老朽化による部分改修の実施に伴い、駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定していたが、未だ施設内の立入が禁止されているため、活動が停止している。

③橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

（国総研・橋建協）

地震復旧工事で得られる維持管理に活用が期待される情報の項目とその活用方法、維持管理に活用が期待される情報の記録に関する報告書を作成中である。

④コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

既設プレテンションホロー桁の横締めPC鋼材の維持管理、ならびに、既設中空床版橋における円筒型枠の上部踏み抜きや円筒内の滞水に対する補修方法に関する報告書の作成を行った。

⑤道路橋の性能評価技術に関する共同研究（国総研・橋建協・日建連・建コン協）

本共同研究は、新しく開発された材料・要素技術・構造形式等について新技術の採用を促すことを目的として、規準との適合性に対する具体的評価手法を検討するものである。本年度は、当協会担当の各要素技術に対して、道路橋示方書の関連個所の確認、検証項目、および検証事例を主とした報告書の作成を行った（国総研の査読中）。

⑥PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）

本共同研究は、劣化が進行しているPC橋について適切な対策を行うため、外観評価および非破壊検査結果から得られる鋼材の強度低下を考慮した健全度評価の判断基準および外ケーブル補強などの補強方法に関して検討を行うものである。活動期間は令和4年度～令和8年度である。本年度は、①PCT桁橋を模擬したFEM解析検討、②PC橋の補強方法に関する検討を実施した。

⑦支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

(土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協)

本共同研究は、現在改訂作業中の道路震災対策便覧の、支承部の損傷判定方法、点検方法、復旧方法についてとりまとめることを目的としている。昨年度は、収集事例の取りまとめ方針等について協議し、一部成果について土木技術資料(2023.9)に投稿したが、令和6年度は能登半島地震による影響があり、今後の作業方針が決まっておらず作業が中断している。

⑧土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究(土木研究所)

本共同研究は、コンクリートの生産性向上を目的とした高流動性コンクリート(以下、中流動コンクリート)を活用するために必要となる品質管理手法など検討することを目的としている。本年度は、中流動コンクリートを用いた桁高2.6m、長さ4.4mのコンボ橋を模擬した供試体を作製することにより、モルタルと粗骨材との材料分離抵抗性、充填性および打込みから締固めまでの作業効率の向上性などを確認した。また、コンボ橋を模擬した供試体の作製にあたりバイブレータの挿入間隔を決定するための要素試験を実施した。

⑨既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究(土研)

本研究では撤去されるPC橋などを用いて、複合劣化を受けた既設PC橋に対する効率的な塩分量調査技術の検討や塩分評価手法の検討、さらに予防保全型の補修技術に関する検討を行い、そこで得られた知見を基に、複合劣化を受けた既設PC橋の合理的な予防保全技術の提案を行うものである。活動期間は令和5年度～令和9年度である。本年度は、複合劣化を受けた既設PC橋1橋(富山県垂姫橋)の現地調査を実施した。

⑩道路橋の耐久性能の信頼性評価に関する共同研究(国総研、土研、橋建協、日本鉄鋼連盟)

共同研究1年目(令和6年度～令和8年度)の活動を開始した。環境作用の繰り返しによる経年劣化および持続荷重による経年の影響に対する信頼性評価を検討するにあたり、塩害、中性化、ASRおよびクリープ・乾燥収縮に関する既往研究成果、実橋データ等の文献調査を実施した。

⑪道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

(土研・国総研・建コン協・橋建協・PC建協・NEXCO総研)

本共同研究は、橋の立体挙動等を考慮した合理的な上部構造の設計法の提案を目的とする。具体的には、橋の立体挙動に基づいた応答特性を考慮できる荷重条件、応答評価モデルおよびこれらを基にした照査式等の検討を行うものである。今年度は、共同研究発足の初年度であり、現行道路橋示方書の課題の整理、立体挙動を考慮した設計が必要であった事例の収集、今後の研究方針について、2回の打合せを行った。

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべ

き保全補修事業の市場分析（令和４年度分 1,766件 4,935億円）を行った。

（２）橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また、完成工事としてPC上部工300件、更新床版として38件のデータを新たに追加した。

（３）PC技術相談室対応及び点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関するホームページからの問い合わせやPC技術相談室に寄せられた質問について69件（４月から３月）の対応を行った。対応内容はクラウド上のデータベースに追加した。

（４）既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既に補修、補強工事が施されている橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果について検討するための対象橋梁を引き続き選定した。

（５）外ケーブルマニュアルの広報および事例図集の改訂

「プレストレストコンクリート構造物の補修の手引き[外ケーブル工法・外ケーブル補強工法]（令和５年８月発刊）の内容をPC建協内外に広報した。また同事例図集の改訂版を発刊した。

（６）PC構造物補修・補強事例集の広報

「PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例（令和５年12月発刊）の内容をPC建協内外に広報した。

（７）(株)高速道路総合技術研究所との共同研究

(株)高速道路総合技術研究所との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究」を継続し、劣化したPC橋の耐荷性評価、外ケーブル補強等について検討した。

（８）「PC構造物の維持保全-PC橋のさらなる予防保全に向けて-2025年（案）」の改訂

予防保全の重要性がますます重視されるなか、前回の改訂から９年が経過した本図書の改訂作業を行った。令和７年度発刊予定である。

（９）支部活動支援

これまで本部で取り組んだ講習会等の資料について整理し、支部で対応する講習会で活用できるように充実を図った。

（10）「橋梁補修の解説と積算：建設物価調査会」の改訂

前回の改訂から５年が経過した本図書の改訂協力を行った。令和７年度完了予定である。

（11）国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

令和５年度に実施した斜張橋の維持管理重点ポイントに関する報告書を提出、説明した。またエクストラードード橋について受領した点検調書を精査し、対象３橋について維持管理上の重点ポイントの検討を開始した。

（12）会員資質の向上

橋梁の補修・補強現場として、長野自動車道・岡谷高架橋工事作業所での現場見学会を行った。また、技術講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図った。

６．施工安全委員会関係

（１）現場の施工実態調査の実施

PC工事の現場を対象に、施工における実態調査を継続して行った。

(2) 「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2024改訂版」の発刊

平成25年に改訂された「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2013改訂版」を現状に則した内容改訂し、改訂版を5月に発刊した。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した。

各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料（PPT）について、内容を確認し品質情報や写真を最新版にした技術資料（PPT）を作成した。また、同様に講演活動で使用する動画についても収集し各支部に周知した。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場として、阪和自動車道・松島高架橋工事作業所他9橋の調査・視察を行い、特定更新工事の施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図った。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて実施する、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事事業協会と連携し支援した。

また、PC工事事業協会の試験制度についても支援を実施した。

(6) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事事業協会と連携し、休日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を実施した。

(7) 本部支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

本部支部パトロールでは、本部部会員が帯同し各支部にてリモートパトロールを実施し、パトロール後の講評時においてもWeb会議を併用し、現地の支部部会員と共に本部からの講評を実施した。また、松山空港外環空港線・南吉田第4高架橋工事作業所では、本部支部合同で現地パトロールを行い、多数の目で現場の災害防止状況を確認した。

加えて、安全ポスター（約1,800枚配布）などによる災害防止啓蒙活動を推進した。

また、一昨年度より、ICT等を活用した安全に関するアイテムを13アイテム紹介し、会員企業へ導入を推奨した。試験導入の実績調査では、9アイテムが確認された。

（試験導入実績：重機との接触防止アラーム、入退場レーザーセンサー等）

(8) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

平成30年から順次登録を開始した事例が498件（内訳災害事例279件、ヒヤリハット219件）と成り、今後も年50件程度を目標に登録を実施し、会員会社が検索を掛けた際に色々な事例が安全教育等に活用出来る様データの蓄積を継続して実施する。

(9) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

「セーフティーリーダー制度」については、令和6年にPC工場へこの制度を拡大し登録を開始した。現場配属者では、今年度、136名を認定、会員企業の工場から、14社28工場にセーフティーリーダーを配置し71名を認定した。

また、今年度も安全に寄与したセーフティーリーダーに対し、表彰を実施した。

(10) 建設現場における完全週休2日（土日祝日）の推進

令和5年度に完成した全PC工事における休日取得への取組み状況について実態調査を実施し、国土交通省モデル工事と他の発注機関（地方自治体やNEXCO等）の工事との比較により、それぞれの施策実施速度の違いによる休日取得率の差について検証した。

併せて、遠隔臨場やリモート会議、オンライン電子納品、書類作成業務の簡素化などによる時間外労働時間の削減についても調査・分析を行った。

これらの調査・分析は、週休2日実施委員会が、令和5年度末に実施したアンケートの結果を元に行った。週休2日実施委員会の解散に伴い、本活動は「（1）現場の施工実態調査の実施」に統合し、働き方改革の推進として次年度以降も実施する。

7. 建築委員会関係

（1）「第31回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

令和6年度の「第31回プレストレストコンクリート建築技術講習会」は、第30回の東京会場での対面方式とオンラインシステムによるWeb方式との併用開催に加え、開催当日の参加困難者からの要望に応じ、講習会終了後から1週間オンデマンド方式による録画配信を実施した。

東京会場125名、Web570名、オンデマンド129名、計824名の参加者数となり、集団による受講者数の把握のため、Web聴講者向けのアンケートにて55名の集団受講者を確認し、前年度よりも約130名の増加となった。

来年度以降の開催方式についても、対面方式と参加地域が固定されないWeb方式、オンデマンド方式で開催し、全国的に認知度が広がっている本講習会により更なるPC技術の普及を図る。

（2）PC建築の普及促進活動の推進および啓発活動

PC建築の普及促進を図るため、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体ならびに各委員会において、本協会委員を通じてPCに関する技術情報収集および提供など、啓発活動を積極的に行い、PC構造に関係する規準指針類の整備に貢献している。

（3）「プレキャストPC造建築物の施工指針（案）」改訂活動の休止と「PCグラウト施工マニュアル建築編」の改訂について

前年度より取り組んでいた「プレキャストPC造建築物の施工指針（案）」の改訂作業を休止・順延し、前年度改訂された「PCグラウト施工マニュアル土木編」に倣って「同 建築編」の改訂を行い、次年度（2025年度）での発刊を目指すものとした。

（4）会員資質の向上

本協会加盟会社のPC建築施工技术向上を図るための現場見学会を毎年1回開催しており、今年度も11月に（仮）福岡中央病院建替計画工事作業所で現場見学会を開催し、PC工事の設計・施工概要について説明を行った。

場内見学により、施工状況やディテールおよび設計の考え方などについて、活発な質問や意見交換を実施することが出来た。

（5）「PC建築マニュアル」の改訂活動

PC建築マニュアルの改訂版を発刊するため、場所打ちコンクリート造に採用されたプレストレストコンクリート造の事例候補として、（公社）プレストレストコンクリート工学会の会誌で取り上げられた建築のリスト等を確認している。また、掲載候補のピックアップを行うと同時に、本書全体にお

いては配布先を発注者や意匠設計者としているため、ビジュアル化を目的とし、適用スパンや仮定断面などがイメージ出来る資料を模索しているほか、コストや工期に対する指標を盛り込み、対RC造（場所打ち在来工法）との比較を意識した内容に努めていき、継続して発刊予定のプレキャストPC編と一線を画した書籍に仕上げる予定である。

（6）PC建協：建築カタログの改訂

プレストレスト・コンクリート建築（現行版）平成27年に作成されてから既に約8年が経過しているため、時代を反映したプレキャスト化促進や、プレストレスト・コンクリート構造ならではの構造デザイン、機能美を有した「強く・美しく・使いやすいPC建築」を紹介するカタログとして改訂した。なお、掲載する資料についてはPC建築技術講習会において、近年発表された事例を中心として一新している。

（7）「PC建築 出前講座」による大学生へのPC造の認知度向上

令和5年度より主催者である関東支部の支援として「PC建築の魅力」と題した出前講座を開催している。前年度に引き続き、東海大学：建築都市学部建築学科と日本大学：生産工学部建築工学科の2校で講座を開き、前年度をはるかに凌ぐ各校100名以上の学生達へPC建築の魅力や技術を紹介することができた。

講座では、時代に沿ったパワーポイントを利用し、講師は加盟会社に所属する若手技術者を中心とした当番制を採用して実施することで、学生たちへのPC技術のPR活動に加えて、PC業界の若手技術者の育成支援にも貢献することができた。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定への対応

令和6年度も、「令和6年能登半島地震」において北陸地方整備局等との災害協定に基づき、被災橋梁の緊急復旧にあたった。

また、(独)鉄道建設・運輸施設機構と北陸支部、首都高速道路(株)と関東支部との間で災害時に関する協定を新たに締結し、年度末現在の災害協定締結機関は56団体。

2. 会員の入退会

令和6年10月10日の理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会することが承認された。

（1）フジミ工研株式会社

令和7年3月13日の理事会において、下記企業が次年度より正会員として入会することが承認された。

（1）戸田建設株式会社

下記賛助会員企業が令和7年3月31日をもって退会した。

（1）株式会社杉孝

以 上

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	116,069,226	130,063,892	△ 13,994,666
未収金	10,283	259	10,024
仮払金	463,084	490,500	△ 27,416
流動資産合計	116,542,593	130,554,651	△ 14,012,058
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,855,156	18,355,156	2,500,000
特定資産合計	20,855,156	18,355,156	2,500,000
(2) その他固定資産			
建物	1,686,714	1,899,540	△ 212,826
什器備品	10	10	0
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	19,381,312	19,594,138	△ 212,826
固定資産合計	40,236,468	37,949,294	2,287,174
資産合計	156,779,061	168,503,945	△ 11,724,884
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,424,578	7,116,532	6,308,046
預り金	1,247,369	1,181,491	65,878
仮受金	0	0	0
流動負債合計	14,671,947	8,298,023	6,373,924
2 固定負債			
退職給付引当金	20,855,100	18,355,100	2,500,000
固定負債合計	20,855,100	18,355,100	2,500,000
負債合計	35,527,047	26,653,123	8,873,924
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808
(うち特定資産への充当額)	(20,855,156)	(18,355,156)	(2,500,000)
正味財産合計	121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808
負債及び正味財産合計	156,779,061	168,503,945	△ 11,724,884

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	100,000	300,000	△ 200,000
受取入金	100,000	300,000	△ 200,000
受取会費	312,460,000	295,140,000	17,320,000
正会員会費収入	302,115,000	285,651,000	16,464,000
特別支部会員会費収入	345,000	389,000	△ 44,000
賛助会員会費収入	9,540,000	8,800,000	740,000
特別支部賛助会員収入	460,000	300,000	160,000
事業収入	17,725,203	13,794,227	3,930,976
刊行物事業収入	14,722,199	11,388,951	3,333,248
グラウト研修会受講料	3,003,004	2,405,276	597,728
受取補助金等	328,900	10,965,900	△ 10,637,000
受託収益	328,900	10,965,900	△ 10,637,000
雑収益	119,099	109,254	9,845
雑収益	27,726	107,041	△ 79,315
受取利息	91,373	2,213	89,160
経常収益計	330,733,202	320,309,381	10,423,821
(2) 経常費用			
事業費	276,490,461	256,523,697	19,966,764
人件費	62,273,806	60,545,749	1,728,057
会議費	58,607,176	54,975,686	3,631,490
旅費交通費	23,262,303	20,064,923	3,197,380
通信運搬費	14,483,189	12,820,368	1,662,821
消耗品費	2,618,929	1,904,285	714,644
印刷製本費	38,561,757	33,738,299	4,823,458
光熱水料費	1,359,586	1,331,165	28,421
賃借料	19,002,047	19,402,316	△ 400,269
諸謝金	644,806	490,025	154,781
図書費	1,471,761	1,055,579	416,182
支払協賛金	6,592,360	7,636,671	△ 1,044,311
支払助成金	4,963,178	4,747,497	215,681
受託事業委託費	294,923	10,710,912	△ 10,415,989
調査研究事業委託費	31,088,998	19,028,781	12,060,217
雑費	11,265,642	8,071,441	3,194,201

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	74,841,549	72,640,390	2,201,159
人 件 費	15,618,452	15,186,439	432,013
退 職 給 付 費 用	2,500,000	2,500,000	0
福 利 厚 生 費	473,965	535,253	△ 61,288
会 議 費	25,709,732	23,536,902	2,172,830
旅 費 交 通 費	3,489,689	3,942,330	△ 452,641
通 信 運 搬 費	3,786,350	3,472,404	313,946
減 価 償 却 費	212,826	212,826	0
消 耗 什 器 備 品 費	214,756	213,682	1,074
消 耗 品 費	496,176	423,435	72,741
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,463,155	1,324,368	138,787
光 熱 水 料 費	339,900	332,790	7,110
賃 借 料	4,795,918	4,804,653	△ 8,735
諸 謝 金	367,709	628,344	△ 260,635
図 書 費	596,629	771,926	△ 175,297
租 税 公 課	1,081,164	1,190,664	△ 109,500
諸 会 費	3,656,493	3,430,614	225,879
広 告 費	2,685,060	2,518,710	166,350
雑 費	7,353,575	7,615,050	△ 261,475
経 常 費 用 計	351,332,010	329,164,087	22,167,923
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,598,808	△ 8,854,706	△ 11,744,102
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 20,598,808	△ 8,854,706	△ 11,744,102
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 20,598,808	△ 8,854,706	△ 11,744,102
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	141,850,822	150,705,528	△ 8,854,706
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808
Ⅱ 指定正味財産増減額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	18,355,156	2,500,000	0	20,855,156

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,855,156	0	20,855,156	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	1,489,782	1,686,714
什器備品	6,731,394	6,731,384	10

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,355,100	2,500,000			20,855,100

財 産 目 録

令和 7 年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金 預 金	手元保管	運転資金として	19,912
		普通預金		106,408,562
		みずほ銀行・飯田橋支店		3,956,953
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店		77,866,139
		三井住友銀行・飯田橋支店		4,992,169
		北海道銀行:本店		1,243,910
		七十七銀行:本店		828,908
		みずほ銀行:飯田橋支店		3,410,083
		第四北越銀行:新潟支店		551,496
		三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店		4,792,686
		三菱UFJ銀行:天満支店		1,094,962
		広島銀行:広島駅北口支店		3,193,134
		百十四銀行:太田支店		893,731
		福岡銀行:赤坂門支店		3,584,391
		定期預金		9,640,752
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,752
		三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
	未収金	10,283		
	仮払金	463,084		
流動資産合計				116,542,593
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産 退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	20,855,156
その他固定資産				20,855,156
	建物	パソコン等 10点 本部 7 回線 都自動車株式会社 (株)海外交通・都市開発事業支援機構	第 3 都ビル賃貸借契約保証金	19,381,312
	什器備品			1,686,714
	電話加入権			10
	保証金			452,588
	投資有価証券			16,242,000
固定資産合計				1,000,000
資産合計				40,236,468
(流動負債)	未払金			13,424,578
	預り金			1,247,369
	源泉所得税			1,026,413
	住民税			125,900
	雇用保険			95,056
流動負債合計				14,671,947
(固定負債)	退職給付引当金			20,855,100
				20,855,100
固定負債合計				20,855,100
負債合計				35,527,047
正味財産				121,252,014

本決算報告について、令和 7 年 3 月31日現在の正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉

監 査 報 告 書

令和7年4月24日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 堤 忠 彦 殿

監 事

出口 稔



監 事

山下 和則



私たち監事は、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上